

新経済地理学の理論体系 (1)

北 條 勇 作

The System of the Theory of Neo-Economic Geography (1)

Hojo Yusaku

目 次

はじめに

I シュムペーターの理論体系の根底にあるもの

シュムペーターの新結合（革新）の概念

II レッシュの経済地域などの静態における革新の遂行による動態的变化

一 総論の視点

二 各論の視点〔第3図の議論以降、次号・「新経済地理学の理論体系 (2)」〕

III これからの経済地理学の理論体系の在り方（一指針）

おわりに

Summary

In this small article, by entitling it “The System of the Theory of Neo-Economic Geography” I deal with, first of all, the summary of the theory system of Joseph Alois Schumpeter, secondly, dynamic changes by the accomplishment of the innovation (carrying out new combinations) in such static state as Lösch’s economic regions, finally, a essay of the method with the system of theory of future economic geography (a direction of economic geography). I mention a guide to neo-economic geography according to various sorts of theory of L. Walras, K. Marx, J. M. Keynes, J. A. Schumpeter, T. Veblen, W. Christaller, A. Lösch and so on. My neo-economic geography is, in short, the composite theory of Lösch’s theory of economic location, Christaller’s theory of central places (the system of the central places), and Schumpeter’s theory of (economic) development (to include his theory on innovation and so forth) and the like. Through this study, I can acquire dynamic theory including space.

はじめに

この小論で私は、「新経済地理学の理論体系」と題して、シュムペーター理論の体系の概説、レッシュの経済地域などの静態における革新の遂行による動態的变化、これからの経済地理学の理論体系の在り方の試論（一方向）などについて論述する。理論体系に関しては、私の専攻が経済地理学、経済立地論なので、もちろんそのような視点からの試論になる。換言するなら、新経済地理学（neo-economic geography）の一指針の展開からの叙述となる。具体的には、アウグスト・レッシュ（August Lösch）¹の経済立地論特に空間の概念の入った立地の一般均衡理論すなわち空間における一般均衡の理論（静態理論）さらに彼の経済地域の理論（中心地理論を含む）の中へ、ヨーゼフ・アロイス・シュムペーター（Joseph Alois Schumpeter）²の経済発展の理論特に革新の理論（動態理論）などを導入し、動学化することを意味する。——その際、ヴァルター・クリスタラー（Walter Christaller）³の中心地学説も大いに利用する。前者のはじめのものは一般均衡理論に空間の概念を導入（逆にも解釈できる）したものであり（時間の概念が入っていない、すなわち動学化されていないところに欠点が存在する）、後者はレオン・ワルラス（Marie Esprit Léon Walras）⁴の一般均衡理論、より正確にはシュムペーター自身の循環の流れの理論（静学）を動学化したものである（空間の概念が入っていないところに欠点が存在する）。両者すなわちシュムペーター理論とレッシュ理論を体系的に総合することによって、空間の概念の入った静態理論を動学化することが可能になるので、このことを通じて空間（立地）の静態理論——立地の一般均衡理論——を空間（立地）の動態理論へ高めることが出来るのである。この考究によって、大抵の経済学者が捨棄してきた空間の概念（取り扱っている場合でも一部の断片的叙述であることが多い）を導入した動態論を構築するための一指針を論述すること、すなわち私の新経済地理学の方向を示すことが可能となる。

1 August Lösch, *Die räumliche Ordnung der Wirtschaft*, Jena: Gustav Fischer, 1940, 3. unveränderte Auflage (Stuttgart: G. Fischer), 1962. English translation, *The Economics of Location*, translated from the second revised edition by William H. Woglom with the assistance of Wolfgang F. Stolper, New Haven and London: Yale University Press, 1954, seventh printing, 1978. 篠原泰三訳『経済立地論』大明堂、1968（第1刷）、1984（第4刷）。

2 * J. A. Schumpeter, *Das Wesen und der Hauptinhalt der theoretischen Nationalökonomie*, München und Leipzig, 1908, 2. Aufl. (Berlin), 1970. 木村健康・安井琢磨訳『理論経済学の本質と主要内容』日本評論社、1937（初版：1936）。大野忠男・木村健康・安井琢磨訳『理論経済学の本質と主要内容』（全2冊）、岩波書店（岩波文庫）、1983（上巻）、1984（下巻）。本論文では、この著を簡単に『本質』（Das Wesen）と呼ぶ。

* ———, *Theorie der wirtschaftlichen Entwicklung*, Leipzig, 1912, 6. Aufl. (Berlin), 1964. 中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論』岩波書店、1938（第1刷：1937）。塩野谷祐一・中山伊知郎・東畑精一訳『経済発展の理論』岩波書店、1977（岩波文庫〈全2冊〉）、1980（ハードカバー）。本論文では、この著を簡単に『発展』（Die Entwicklung）と呼ぶ。

* ———, *Business Cycles: A Theoretical, Historical and Statistical Analysis of the Capitalist Process*, 2 Vols., New York and London, 1939. 吉田昇三監修・金融経済研究所訳『景気循環論』5巻、有斐閣、1958～64。

* ———, *Capitalism, Socialism and Democracy*, New York, 1942. 中山伊知郎・東畑精一訳『資本主義・社会主義・民主主義』3巻、東洋経済新報社、1968（第1刷：1962）。

3 Walter Christaller, *Die zentralen Orte in Süddeutschland*, Jena: Gustav Fischer, 1933, 3. unveränderte Auflage (Darmstadt: Wissenschaftliche Buchgesellschaft), 1980. 江沢譲爾訳『都市の立地と発展』大明堂、1969（初版）、1976（第3刷）。

4 L. Walras, *Éléments d'économie politique pure*, Paris et Lausanne, 1874～77, definitive ed., 1926. *Elements of Pure Economics*, translated by William Jaffé, London, 1954. 手塚寿郎訳『純粋経済学要論』2分冊、岩波文庫、1953～54。

I シュムペーターの理論体系の根底にあるもの

シュムペーターの理論体系について、ここではその根底にある新結合（革新）の概念を紹介しておく。紙面の制約があるので、シュムペーターの企業者の概念、信用・資本の意味、企業者利潤・利子の意味などについては論述を割愛する。なお彼の体系の詳細については、〔脚注〕で示した文献⁵を参照されたい。

彼の『経済発展の理論』（一般的には簡単に『発展』と略記される）は、『理論経済学の本質と主要内容』（一般的には簡単に『本質』と略記される）の出版（1908年、25歳の時の刊行）からわずか4年後の1912年に公刊されたもので、ここにおいてもシュムペーターがいかに非凡であったかが窺われるが、この著はまさしく、『本質』の静学すなわち循環的流れの理論を超えた動学いわゆる（経済）発展の理論（革新の理論がその根底にあり、創造的破壊の過程を意味する）を取り扱った名著である。——ところでシュムペーターは、『本質』ですでに、この動学すなわち（経済）発展の理論がほばいかなるものであるかに関して若干の説明を行なっている。この『発展』は中山によると次のような理論の影響を受けているという。すなわちそれは、第一にオーストリア学派の理論（限界効用理論、帰属理論、迂回生産方法）、第二にワルラスの一般均衡の理論、第三にクラーク（J. B. Clark）、フィッシャー（Irving Fisher）、テーラー（Frederick Winslow Taylor）等のアメリカ諸学者からの貨幣信用の理論、第四にスミス（Adam Smith）からマーシャル（A. Marshall）に至るイギリス正統学派の有機的成長説に対する最も深刻なる批判、第五にパレート（Vilfredo Pareto）、ゾンバルト（Werner Sombart）、マックス・ヴェーバー（Max Weber）等の社会学理論、であった⁶。これを評して人は、シュムペーターを折衷主義者だと呼ぶかも知れない。しかしその評価は誤っている。何故なら、シュムペーターの『発展』での論述は、ただ単なる折衷に終わっているのではなくして、むしろそれらの理論を巧みに利用して1つの偉大な体系を構築したところにあるからである。

5 次のような文献の該当箇所を参照されたい。

- * 北條勇作「シュムペーターの景気循環分析」『青山社会科学紀要』第4巻第1号、1975。
 - * ———「革新における企業者行動と信用創造の役割に関する一考察——シュムペーターの経済発展の理論を中心として——」『青山社会科学紀要』第5巻第1号、1976。
 - * ———『シュムペーター経済学の研究』多賀出版、1983（初版第1刷）、1999（第6刷）。
 - * ———「シュムペーターの社会思想像」『経済学の諸問題：理論・分析と思想』（伊達邦春教授古稀記念論文集出版会編、八千代出版）、1992、pp. 301-319（5 経済思想・学説の領域に所収）。
 - * ———『経済地理学——経済立地論の視点から——』多賀出版、1995（初版第1刷）、1999（第2刷）。
 - * ———「シュムペーターの経済社会学」『高崎経済大学論集』第39巻第1号（椎名進教授追悼号）、1996。
 - * ———『経済学の一方——経済地理学の視点から——』多賀出版、1998。
 - * ———「革新における企業家と金融（機関）の役割——シュムペーターの「経済発展の理論」を中心にして——」『ベンチャー型社会の到来——起業家精神と創業環境——』（高崎経済大学附属産業研究所編、日本経済評論社）、2002、pp. 29-57（第2章として収録）。
 - * ———「経済地理学の新体系の研究」（学術博士論文〈論博〉）、新潟大学大学院現代社会文化研究科、2006・3。
- 6 J. A. Schumpeter, op. cit. [1912], 中山・東畑訳、解説、pp. 638~640。

シュムペーターの新結合（革新）の概念

大著『発展』は『本質』と3つの点において異なっていた。すなわち、分析対象、分析方法それに主体の概念⁷においてである。静学を取り扱った『本質』を大きく超えた『発展』は、端的に言って、革新の理論を根底にした経済発展の理論を述べたもので、経済体系それ自体に生ずる要因（革新）でもって経済の発展の原動力とみよとしたものである。我々は、これを企業者—革新—銀行による信用創造、という観点から眺めることができる。換言するなら、シュムペーターの経済発展の骨組みは、対象として革新（『発展』では新結合）であり、主体として企業ないし企業者であり、また手段として信用創造（銀行）であった。

このようにして生まれた『発展』は、企業者、新結合、資本、信用、利潤、利子、（景気回転〈これは『景気循環論』で完成された〉）、といった問題を取り扱い、1つの体系（発展の理論〈創造的破壊の過程〉）にまで組み立てられたものであり、このことについて中山は次のように述べている。「この発展の理論に於いて中心に立つものは企業者である。経済の発展、即ち経済生活を従来の単に循環的な軌道から引き離すものは新たな財の生産乃至は新たな生産方法の導入によって最もよく代表せられるところの所謂新結合である。企業者とはかくの如き新結合によって従来の生産要素に一層有利なる用途を与えると言う職能を果す人に外ならず、資本とはかかる新結合に必要な生産要素を企業者の手に獲得せしめる私経済的購買力であり、更に信用とは此の意味の資本を企業者のために創造するものに外ならぬ。利潤は企業者の所得として発展現象のあるところに於いて見出され、利子は利潤よりのある意味の控除として発展のための金融に当る資本家の手に落ちる、—凡そかくの如きが一連の発展現象の主要点であろう。否更にこれらの発展現象が正常なる経済の循環と相交渉する場面の問題としては吾々は更に景気回転の問題をも之に附加せねばならぬ。この問題の説明はそれが以上の如き意味の発展と循環との交渉のみから生ずると言う点に於いて問題の純経済的説明に重大なる貢献をしているからである。」⁸

シュムペーターの発展の理論で中核をなす新結合（革新）とは次のようなものである。すなわち、『発展』において、彼は、発展の要因を経済の内的要因すなわち新結合の遂行（Durchsetzung neuer Kombinationen）に求め次の5項目を挙げている⁹。それらを箇条書きで示してみよう。

- (1) 新商品：新しい、すなわち消費者の間には未だ充分に知られていない財貨あるいは新品質の財貨の製造。
- (2) 新生産方法：新しい、すなわち当該産業部門において實際上未知な生産方法の導入。この生産方法はあえて科学的に新規の発見にもとづくことを必要とせず、また商品の商業的取扱いにおける新方法をも含む。
- (3) 新市場：新販路の開拓、すなわち当該国の当該産業部門にこれまで開かれていなかった市場

7 『本質』と『発展』とは、分析対象（経済過程）として均衡化の傾向と均衡上における革新、分析方法として静学と動学、主体として単なる業主と企業者、という3つの点で相違を示している。

8 Ibid.の中山・東如訳、解説、pp.655～656。傍点は筆者のもの。

9 Ibid., SS.100～101。邦訳書、pp.166～167。

の開拓。ただし、この市場が既存のものであるか否かは問わない。

- (4) 新資源：原料あるいは半製品の新しい獲得資源の占拠。この場合においても、この獲得資源が既存するか否か——その理由は単なる閑却かまたはその獲得が不可能と認められたかによるのであろう——、あるいはそれが始めてつくり出されねばならないか否かはあえて問うものではない。
- (5) 新組織：新組織の達成。これは、独占的地位（たとえばトラスト化による）の形成あるいは独占の破壊等を意味する。

以上の内容の新結合は、一応、新人（新しい企業者）が新企業で新設備を用いて、これまでの旧結合で用いられていた生産要素をそこから奪取するといった形で行なわれる。

『景気循環論』ではこの概念（この著では革新〈innovation〉）はいかに定義されているのだろうか。ここでもやはり同様のことが革新であると述べられている¹⁰。そしてこれを新生産関数の設定¹¹として定義している。このような革新は、当初においてはある一人の指導者によってなされ、その後は模倣者によって群生的になされる。このことが、結局において、発展の要因になるのである。

ここで注意しておかなければならない点がある。それは、『発展』での新結合の概念が、何故『景気循環論』で革新という用語に換わったかと言う点である（もっとも、シュムペーターは、それ以前の文献¹²にもイノベーションという用語を用いていた）。シュムペーターは、この理由として、もし新結合という概念を用いるとするならば、一定の生産関数内のもっとも日常的な経済的慣行の眼目であるような生産係数の経常的な適応（これは定常経済＝均衡状態の経済を取り扱う理論で十分説明できる）をも含むことになると考えたからである¹³。

ここで、シュムペーターのいう革新の遂行の概念に関して筆者の考えの一端を簡単に述べておこう。まず第1は、第1項目の新商品が内容的には主に財貨を念頭にいたものであるという点である。筆者はこれに、大変重要になっている用役（サービス）を加える必要があると思うし、ソフト産業の新商品——財貨の形態をとる場合もあれば、サービスの形態をとる場合もある——も包含すべきであるとする。第2は、彼の革新の遂行は、解釈を広くしても生産に関する領域に止まっている点（もちろん第2項目にあるように、商品の商業的取扱いにおける新方法をも含んでいる）である。しかし筆者は、今日存在する全産業・経済およびその他の領域で革新の遂行が可能であると思っている。なお産業面でみても、シュムペーターが生存していた当時より今日の方が、産業数はずっと多くなっている（たとえばソフト産業を考慮されたい）。第3は、5項目を考慮すると、シ

10 J. A. Schumpeter, op. cit. [1939], Vol. I, pp. 84~102. 邦訳書、第I巻、pp. 121~149.

シュムペーターが『景気循環論』の序の冒頭で述べている文章は興味のある内容なので、引用しておこう。「景気循環を分析することは、資本主義時代の経済過程を分析すること以上を意味もしなければ、それ以下を意味もしない。」[Ibid., Vol. I, p. v. 邦訳書、第I巻、p. 1。]

11 たとえば、ある生産関数があり、この関数が生産要素の数量のかわりに関数の形を変えるものとするならば、この時は革新がなされているのである。しかしながら、シュムペーターが革新を一応新生産関数の設定としたのは、もしそうでなければ、革新というものがこれまで使用されてきた同種の生産手段によって、これまで生産されてきた同種の生産物を生産することに限定されてしまうことになるからである。[Ibid., Vol. I, pp. 87~88. 邦訳書、第I巻、p. 126。]

12 たとえば、J. A. Schumpeter, "The Explanation of the Business Cycle," *Economica*, Vol. VII, December 1927, reprinted in J. A. Schumpeter, *Essays of J.A. Schumpeter*, edited by R. V. Clemence, Cambridge (Mass.): Addison-Wesley Press, Inc., 1951, がある。

13 J. A. Schumpeter, op. cit. [1939], Vol. I, pp. 87~88. 邦訳書、第I巻、p. 126。

ムペーターにおける革新の概念に関する範疇の方が、今日の技術革新（先端〈科学〉技術、最新〈科学〉技術）の概念のそれ（これは、オートメーション、システム、材料、エネルギー、バイオ、ナノ、交通、情報・通信、放送、映像、航空・宇宙、医療などの各種テクノロジーから成り、広範囲多岐にわたる）より広いという点である。しかし、もちろん上述のように、彼の生存当時より現在の方が産業数は多くなっているし、また各種サービス産業も大変重要になっており、さらにソフト産業が成立・発展しているので、彼の新商品・新生産方法よりは今日のそれらの方が広い範囲にわたることについては注意されたい。第4は、地域との関連で眺めると、当該地域での革新が他地域ですでにみられていても、当地域で新規のものであるなら、この地域では革新の遂行と見なしてよいという点である。第5は、第2点とも関連するが、シムペーターの革新そのものは経済的次元の考察に留まっている点である。新機軸が経済、社会などの発展の原動力になってきたことを想起すると、経済的側面の革新だけでなく、それに政治的、行政的、社会的、教育的、文化的、人類的などの経済外的側面をも網羅した革新を取り扱わなければならない。もちろん、前者は経済の発展や成長を、後者は社会全体の発展や成長をそれぞれ主に論じる。

II レッシュの経済地域などの静態における革新の遂行による動態的变化

レッシュの経済地域などの静態において¹⁴、革新（新機軸）の導入などにより経済が発展などの動態を示しているような場合、一体どのように変化・変動・変形するののかについて考究する。ここでは、総論の視点（紙面の都合で論証については割愛する¹⁵）と各論の視点に分けて論述し明らかにする。なおここで、筆者の商業新機軸・観光新機軸と新機軸体系、レッシュの立地の均衡における若干の修正、(ワルラス的)均衡の世界における革新の遂行、レッシュの立地の一般方程式体系（修正）における革新の遂行、クリスタラーの中心地理理論特にその動態理論等における革新の作用、商圈・観光圏の各垂直的集合、等々についても論述したいが、紙面の都合で割愛する。これらについては、〔脚注〕で示した文献¹⁶を参照されたい。

14 A. Lösch, op. cit., SS. 70~154. 英訳書, pp. 101~220, 邦訳書, pp. 121~259.

筆者の以下の諸文献の該当箇所も参照されたい。

- * 北條勇作「レッシュの立地の一般方程式体系と経済地域」『産業研究』（高崎経済大学附属産業研究所紀要）、第29巻第2号、1994。
 - * ———『経済地理学——経済立地論の視点から——』多賀出版、1995（初版第1刷）、1999（第2刷）、第8章。
 - * ———『経済学の一方——経済地理学の視点から——』多賀出版、1998、第9章。
 - * ———『経済地理学の新体系の研究』（学術博士論文〈論博〉）、新潟大学大学院現代社会文化研究科、2006・3、第9章。
- 15 次の両文献の該当箇所を参照されたい。
- * 北條勇作「経済地理学の新体系の研究」（学術博士論文〈論博〉）、新潟大学大学院現代社会文化研究科、2006・3、第11章。
 - * ———『経済地理学の一方法論』『産業研究』（高崎経済大学附属産業研究所紀要）、第43巻第1・2合併号（高崎経済大学創立50周年記念号）、2007。
- 16 以下のような文献を挙げておこう。該当箇所を参照されたい。
- * 北條勇作「経済地理学——経済立地論の視点から——』多賀出版、1995（初版第1刷）、1999（第2刷）、第9章。
 - * ———『経済地理学の体系』『産業研究』（高崎経済大学附属産業研究所紀要）、第32巻第2号、1997。
 - * ———『経済学の一方——経済地理学の視点から——』多賀出版、1998、第11章。
 - * ———『経済地理学の新体系の研究』（学術博士論文〈論博〉）、新潟大学大学院現代社会文化研究科、2006・3、第11章。
 - * ———『経済地理学の一方法論』『産業研究』（高崎経済大学附属産業研究所紀要）、第43巻第1・2合併号（高崎経済大学創立50周年記念号）、2007。

一 総論の視点

まず論を起すために、レッシュ自身による空間との関わりから眺めたイノベーションの考え方を紹介する¹⁷。彼は、企業者活動も空間との関わりで把握できると述べ、小さく改良された財のような企業者活動は、競争者の販売圏を犠牲にすることで自身のそれを拡大しかつ密にするが、新規の財または大きく改良された財のような企業者活動は、たとえば自動車の発達には鉄道だけでなく、ピアノや酒類等々に至る商品までもの製造を犠牲にしてみられたように、あらゆる旧来の財を犠牲にすることによって市場を占有する、と言う。また彼は、新生産物が経済的に成功すると、模倣者等が参入してきて、その市場圏は次第に分割されていくが、反対に当該市場圏が、需要曲線と費用曲線が交叉しないような、最初の文字通りの企業者だけにおいても小さすぎた場合、その企業者は革新の遂行に失敗したことになる」と論じ、発展の過程を、企業者の天才の企業者活動によってもたらされた市場と、標準的な財をただ単に生産する経営の市場（この市場は厳しく限定されたものになる）との間を振り子のように行ったり来たりしながら進行するものと捉える。

以上は、レッシュ自身による空間との関わりで眺めた革新（新機軸）の考え方——企業者活動も空間との関わりで把握できると見なす——であるが、このように簡単な叙述に終わっており、したがってこのことから、ここでのテーマである彼の経済地域などの静態における革新の導入による動態的变化の考究が重要になってくる。それゆえ筆者は、シュムペーターの経済発展の理論（特にその根底にある革新の理論）、景気循環論などをレッシュの立地の一般均衡理論（立地の均衡）、さらに彼の経済地域の理論（彼の中心地理論を含む）の中へ導入する。——立地の均衡への革新の導入などは、紙面の関係から既述したように割愛するので、指し示した文献を参照されたい。このような観点から、シュムペーター経済学の理論体系とレッシュ経済地理学（その大半は経済立地論から成る）のそれを中心にして両者などを体系的に総合・統合する。

筆者はこの後、レッシュの中心地理論（より広い範疇では彼の経済地域の理論）を想定して、革新（新機軸）の遂行が見られる場合などについて解明したことを論述する。なお革新の遂行は、シュムペーターも説くように、従来のもとは異なる生産関数を対象とすることになる。その意味するところは、新しい商品の生産関数が生じたり、形が変わった全く別の新規の生産関数が取り扱われたり、同数量の生産要素の結合でより多くの生産物を生産できる（あるいはそれより少ない生産要素の結合で同量の生産物を生産できる）新しい生産関数——この場合、同量の生産に対して用いる生産要素が一般的にはこれまでよりも少なくすむので（中には反対に多く用いられる生産要素が存在する場合もあろう）、生産係数はより小さな値となろう——が生起したりする、などである。付言すると、シュムペーターの革新の概念は、前述したように、今日言うところの技術革新を包含するより広範囲の概念である。今日は、技術革新の時代と呼ばれ、目まぐるしい変化・変動・発展を特徴とする社会（地域社会も念頭に置きたい）を形成しているように、革新の遂行は、経済地理

17 A. Lösch, op. cit., SS. 118~119. 英訳書, pp. 169~170, 邦訳書, p. 189.

学の重要な研究課題である地域の活性（化）や発展のためにも是非とも必要である。

シムペーターのいう新商品の革新の遂行がみられ、かつ当該商品が中心的な財であるなら、この革新がなされた中心地点は、当遂行の利益・利点の他に、このような財の数が以前よりも多くなるという意味においても発展する。このことは頻繁に見られてきた現象である。したがって、このような新商品が既存の商品に加われば加わるほど、当該中心地はそうでない中心地に比べて発展・発達することになる。場合によっては、中心地点のレベルがアップすることもある。中心地点はその周りも含めて中心的機能の職業に従事する人々が多く居住しており、その性格上大中心地は小中心地に較べて革新遂行者（企業者）も通常大変多く、それゆえ革新の遂行は前者の方が後者よりはるかに多く見られ、このこともまた前者の発展を促進する。換言するなら、ある新規の中心的な財が何らかの中心地点で供給される新機軸の遂行がみられるならば、当中心地はその中心性を高めることになり、場合によっては一段上位の中心地になることもある。中心地点の体系に変化が生じる。

クリスタラーは、新しい中心的な財の供給が追加された中心地点では、加わった当該の財の販売量よりも一層多くのものが追加供給されるであろうし、反対に、在来の種類の中心的な財の供給が減少をみるような中心地点では、他の種類の中心的な財までもが同時に購入されなくなるだろうから、したがって前者は、通常想定される以上に大きく発展するであろうし、また逆に、後者は、一般に予想される以上に深刻な衰退を示すことになろう、と述べる。筆者が思うに、このような点は、中心地点の盛衰に関する最も重要な本質的内容の一端であるといえよう。例えば、官庁の出先機関や企業の支社・支店等がその地域から退出するときの地元住民・関係者などによるすさまじい反対運動を想起されたい。視角をことにして眺めると、都市の衰退した中心部で見られることであるが、そこに立地しているある大型店の郊外立地への移転に対して、地元商店街およびそれを構成する商店またそこに従事している人々などが反対運動を展開する事例もある。

また、シムペーターのいう新資源の革新の遂行をヒントとして想起されたいが、このことに関連してクリスタラーの言わんとするところを端的にまとめると、土地や地下資源の経済的利用方法が新たに知られたり、それらの評価が高まったりするなどにより、当該地域は当然のことながらこれまでよりも豊かな地域社会を構築し、その結果住民も増えるであろうし、また逆に、このような利用方法が消滅したり、それらの評価が低くなると、当該地域は従来よりも貧しい地域社会へと衰退し、それゆえ住民も減少することになろう。

さらに、ある中心地点において、何らかの中心的な財について新生産方法という革新の遂行がなされ、当該財の供給量が増大し、この財の価格が下落するならば、ひいては当財の需要量が拡大することになる。当中心地は価格の下落に見合って当財の補完区域を拡大して——従来の補完区域内での需要が高まるので、当該領域の面積は縮小する場合もある——優位になり、さらに革新の他中心地への次々の伝播がみられれば、それに対応した変化が生じ、新しい中心地点の体系が成立する。

ここで視点を変えて、限界効用理論（限界効用通減の法則〈ゴッセンの第1法則〉と限界効用均等の法則〈ゴッセンの第2法則〉から成る）と限界生産力理論の両者の観点から、革新の導入の現

象について考察した結果を示しておこう。なお限界効用理論は、(限界) 効用の可測性を前提にして成り立つものであり、したがってこれは、実際計測できないものをできるものと仮定しているという欠陥を内在しているとの指摘がなされるようになり、やがて無差別曲線概念が提唱され(エッジワース <F. Y. Edgeworth> がはじめて経済学に導入した) それに置き換えられるようになる。ただそうは言っても、限界効用理論の役割は未だに大きいものがあることを忘れてはならない。

革新が導入され、経済が発展を示すようになると、例えばそれが新商品であると、当該商品の限界効用曲線を新たに描くことができ、そのもとでの限界効用逓減の法則が存在し、限界効用均等の法則においてもこの新しい商品が追加され(当新商品と別の既存の各商品間の無差別曲線を導出できるようになる)、また限界生産力理論においては、この商品の限界生産力曲線(土地・労働・資本それぞれについて存在する)を導出することができる。それが生産力を飛躍的に拡大する新生産方法であれば、同数量の生産要素でこれまでよりもはるかに多い生産量を生産できるようになることを意味し、したがってそれ故、このもとでの新しい限界生産力曲線を描くことが可能になり、一般的には、当該曲線は上方ヘシフト・アップするであろう。このことを通じて当該の財の価格が下落すれば、この財あるいはそれが安くなった分だけ他の財をより多く購入することができるようになり、このことに見合せて限界効用理論の2法則の状況は変化する(無差別曲線と等所得線あるいは等支出線、購入可能線などと呼ぶ)を用いた消費者行動の構図で眺めると、当該財はより安くなり、一定の所得でこの財をより多く購入できるようになるので、したがって当財に関わる等所得線の勾配に変化をもたらす、消費者の最大満足として、原点からより遠い無差別曲線との接点を考慮でき、より大きな満足をもたらす(価格・消費曲線を想起されたい)。このような、またその他の色々な変化・変動等々が複雑に絡み合せて、両理論などによって示された経済状態は変遷してゆく。

レッシュの中心地理論(彼の経済地域の理論)におけるこのような革新(新機軸)の遂行による現象は経済現象なので、議論を敷衍すると、彼の中心地理論における原理に照らして言えば、供給(の)原理を意味することになろう。この原理に交通原理や行政原理が加わる。——なお、ここでいうレッシュの供給(の)原理はクリスタラーの補給原則に、同様に交通原理は交通原則に、行政原理は行政原則(隔離原則)にそれぞれ対応している。したがって、革新の遂行により中心地が優位に立てば、当該中心地は力強い発展を示すようになるであろう。

いま当該地域に、何らかの革新の遂行、たとえばシュムペーターの革新または筆者の商業新機軸(商業立地新機軸)¹⁸か観光新機軸(観光立地新機軸)¹⁹あるいは筆者の新機軸体系(産業新機軸<産

18 商業新機軸の論述については、次のようなものなどがある。

* 北條勇作「大型店進出による商圏の拡大に関する一考察——商業新機軸の観点から——」『青山社会科学紀要』第6巻第1号、1977。
 * ——「専門店の大型店対策について」『高崎経済大学論集』第22巻第1号、1979。
 19 観光新機軸の論述については、以下のようなものなどがある。
 * 北條勇作「群馬の観光について」(研究ノート)、『高崎経済大学附属産業研究所紀要』第17巻第2号(通巻20号)、1982。
 * ——「観光新機軸について」[1982年6月に開催された日本観光学会第45回全国大会で発表(5日)。その報告要旨は『日本観光学会研究報告』第12号、1982、p.59、で掲載]。
 * ——「観光新機軸に関する一研究」『高崎経済大学附属産業研究所紀要』第19巻第1号(通巻23号)、1983。
 * ——「北関東の観光の発展における群馬の役割について——筆者の観光新機軸を中心に——」『北関東——都市の生活と経済』(高崎経済大学附属産業研究所編集兼発行)、1984、pp.197~263(第IV章として収録)。

業革新〉体系を意味し、産業の視点から分類したものである。詳細については割愛する)に記したいずれかの新機軸の遂行がみられるとする。それによって当該地域は、発展を示すことになる。これまでの中心地体系は変化をこうむる。たとえば、観光圏の階層的な地域構造は変動をこうむる。当該地域は、これらの現象を通じて新しい均衡状態を生起する。換言するなら、次のようにも述べることが出来る。いま、下位の市場圏の中心地で、当該革新が遂行され、その中心地点に位置する中心地機能に充実がみられれば、この市場圏はそれに見合っただけでなく、これまでよりも上位の市場圏に変わるであろう。そして、当該地域全体の各市場圏の階層的な市場地域構造は変動をこうむり、調整終了後新しい均衡に到達する。すなわち、これまでとは異なった他の垂直的重合がもたらされるのである。もちろん、当地域のこの新しい均衡は、前均衡と比べて財の生産量の面においてより多くのものが生産されているより豊かな経済社会(通常質・量両面において)を構築している。したがって、この新しい状態においては、前状態と較べて、修正されたレッシュの立地の一般方程式体系、彼の中心地体系や経済地域の体系は同様であってもその意味が大きく高まっているのである。考究から明らかになったこの点は大変重要である。

なおここで付言すると、筆者は、当該地域の前均衡状態(前静態)と新均衡状態(新静態)との比較を通して与件の変化による一定の定常的地域経済状態の変化・変動を論じる場合を、経済学の領域で使われている比較静学にならって、空間の比較静学(立地の比較静学)と名付ける。もちろん筆者の主眼点は、空間の概念の入った動態理論の研究・構築にある。

レッシュの立地の均衡における2つの基本的傾向に関する重要な内容を用いて、革新(新機軸)の遂行が見られた場合に関連して、以下のように論述しておきたい。新しい立地の均衡は、次の2つの基本的傾向によって決定される。すなわち、革新の導入によって変化するものであるが、個別経済の立場からみた利益の最大化の傾向と経済全体の立場からみた独立経済単位の数の最大化の傾向の2つである。前者は内部における経営努力や革新の遂行の影響を受け、後者は外部からの革新を含む様々な競争によって変化をこうむる。もちろん個別単位の立場からすると、各々の立地については、生産者は最高の利潤を獲得できるように(また消費者は最も安価に購入できるように)選択する。しかしながら、このような事が結果的により多くの競争者の存在を可能にするので、新しい競争者たちは市場に新規参入して、個別の利益が消滅するその点までお互いに占有空間を縮小し合うことになる。経済が動態にある場合、この両者の力の間には、常にたえざる闘争がみられる。すなわち、一方によって獲得されたものは、再度他方によって奪い返されるのである。したがって当然新しい立地は、これら両者の力がバランスする地点において決定されることになる。立地間における相互依存関係によって発生した均衡は、レッシュの立地の一般方程式体系(筆者が修正したもの)によってのみ把握できるものである。当該方程式体系を構成する各方程式によって示された条件すべてが充足されると、空間をめぐる競争は収束する。それゆえに、筆者が修正したレッシュの立地の一般方程式体系の方程式群を解くことにより、立地そのものを決定する解を求めることができる。

シュムペーターは、自身の(経済)発展の理論を礎にしてすぐれた景気循環(理)論——基本的には一国の経済を想定する——を展開しているので、彼の見解を地域に応用して眺めてみよう。彼の説く非連続的な内的要因である革新がある地域で遂行され、そのことによってもたらされた発展は、当該地域内(外)において、企業者(企業家)の群生、関連した産業または関連していないそれへの革新の誘発・波及、さらに購買力の拡大、支払い手段の創出(創造)、物価の騰貴(インフレーション)、安易な過度の期待、過大な予見・予測、ゆきすぎた投資・投機等々をもたらし、好況(繁栄)、もっと端的に言えばブームの状況を呈するが、この繁栄の状態も、それ自らが継続的な展開や進展すなわち前進や発展を阻止することになる様々な条件を生起する。例えば、物価の騰貴は、もうそろそろ低落するのではないかと企業者に心配をさせ不安を抱かせることによって投資を思い止まらせ、企業者の利潤は、次々に参入してくる模倣するところの企業者(競争者)によって少なくされ、古い企業と新しい企業(古い商品と新しい商品)との熾烈な競争で倒産する企業が増え、また企業者は、革新の遂行の成功によって得られた自らの企業者利潤から銀行に対する負債を返済していくために、支払い手段の逼迫、したがってデフレ(−ション)の現象をもたらし、さらに上で眺めた安易な過度の期待、過大な予見・予測、投資・投機のゆきすぎなどが景気を下降させ深刻にする、換言すれば景気は好況から後退に至るのである(シュムペーターによると、この後退はブームの整理ないしは清算過程を意味する)。そして最終的に、この景気後退(下降)は、当該地域の均衡(の近傍)の状態に落ち着くものであるけれども、整理および清算の過程が長くかかる際は(彼の考えでは、前段階のブームが非常に大きかったかあるいは長かった場合に生じる)、この後退は均衡(の近傍)を通り抜けて不況に至ることになるのである(このような見解は、好況が後退あるいは不況を導く要因であるとする彼独特の考え方を借用し表現している)。彼の考え方を踏襲してさらに論じると、しかし当地域のこの不況も、整理および清算という適応過程を漸減的に収縮して行きついにはそれを完了し、あるいはさらに、不況事業(付言しておく、不況になると活況を呈するような事業を想起されたい。例えば失業者に関わる事業であれば、失業した人々が世の中に〈当該地域に〉たくさんあふればあふれるほど事業規模は拡大する、ということになる)のようなものも盛んになり、結局当該地域の経済は回復の方向へ向かい、この回復はもちろん均衡(の近傍)に至って終止する、といった景気の変動を示す。ちなみに加筆すると、上記2局面循環であれ4局面循環であれ、当該経済は均衡(の近傍)に至って景気の変動(循環)を終止するが、その際新規に革新が導入されればさらに新しい経済の発展やそれに伴う景気変動(景気循環)が生じるし、その時点で新規の革新が導入されなければ均衡(の近傍)に止まることになる。なお筆者は、複雑になるけれども、不況時の生産における低コストも回復要因としてももちろん考慮するが、彼はこのような見解を自身の体系内へ導入していない。

たとえば均衡状態にある地域に何らかの革新の遂行が導入されたとすると、それによって当該地域は発展を示すことになり(そのことによって人口の流入、したがって〈知的〉労働者、経営者、知識人等の流入、さらに資本、技術、情報、産業等々の流入もみられたりするであろう)、これま

での中心地体系は変化・変動をこうむることになる。当該地域は、このような現象を通じて新しい別の均衡状態に至る。解明された非常に重要なことであるが、この地域の新しい均衡状態は、通常、前均衡状態と比較して財の生産量の面においてより多くの生産物を生産している、質・量両面においてより豊かな経済社会を構築しており、それ故に前者においては、後者と比べて、修正したレッシュの立地の一般方程式体系、彼の中心地体系や経済地域の体系は同様のものであっても、その経済は実質的に大きくなっているのである。

このような自地域の発展は、他地域の発展へと拡大してゆき、その波及はやがては一国に——ここで注意を要することであるが、このような伝播の現象は、国土の面積が広大で経済等に地域性・地域較差が存在する場合などにおいては、1国内部でも鮮明に見られることが多い——、さらには全世界に及び、地球上に住む様々な人々に大いなる貢献をする。

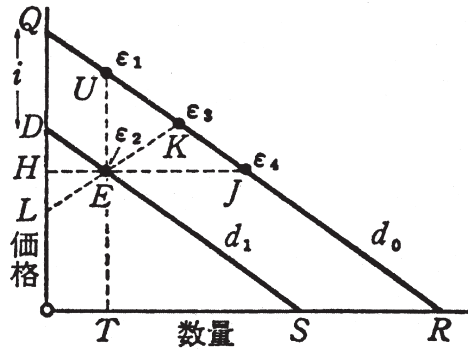
二 各論の視点

レッシュが真に本領を発揮した分野は、経済地域の領域である。経済地理学の理論の大半を占有する経済立地論の根幹となる部分を占めていると言っても過言ではなく、この学問分野において欠くことのできない貴重な財産になっている。彼は、経済地域を、単純な条件の下における経済地域と複雑な条件の下における経済地域の2つに分け、前者の内容を前提として後者のそれを詳述している。前者では、経済地域が単に距離、大量生産、競争の函数として導出されており、後者では、設定されてきた仮定の少数の興味ある変更の影響が論述され、さらに、起源に深く立ち入ることなしに、経済地域のより現実的な姿が示されている。

それではここで、レッシュの経済地域などの静態における革新の遂行による動態的变化・変動・変形などに関するこれまでの論述について、彼の考慮する複雑な条件の下における経済地域に照らして具体的に考察した内容を論じてみる。

第1図では（彼によると、企業者の価格政策だけを問題にしており、基本的な3つの可能性〈政策A・F・C〉）が示されている——個々の場合に依じて自分の価格を定めることができる（A）、価格を厳密に固定してすべての顧客が同じfob価格（工場渡し価格）を支払うようにすることができる（F）、同じcif価格（消費地価格）を支払うようにすることができる（C）、の3ケースである）、 d_0 がcif価格についての個別需要曲線であり、買手が工場の近くに住もうと遠くに住もうとそれには関係なく、すべての買手において同じになっており、また d_1 は近接した地点に居住する顧客のfob価格についての需要曲線であり、 d_0 より i （工場から当該近接地点までの単位当たり運送費）分だけ下方に位置している。——簡略化のために、個別需要は直線であり、すべての個人について同一であると仮定されている。したがってもちろん d_1 は、同じ距離だけ離れた場所に居住する顧客についてのみ適用が可能になる。

第1図 cif 価格についての個別需要の弾力性および fob 価格についての個別需要の弾力性



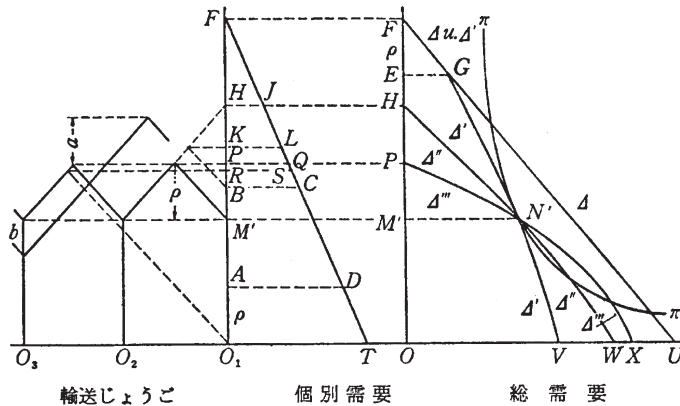
〔資料〕注 (1) の文献、原典98頁、英訳書140頁、邦訳書167頁。

今、新生産方法という革新の遂行によって、当該企業者が当該財の価格を大幅に引き下げることに成功した場合に生起する現象について考えてみよう。ここでは、政策Cの場合を考慮してみよう(論理展開は同様なので、政策A・Fについては割愛する)。d₀上のU点、d₁上のそれに対応したE点はそれぞれ、この両線上を右下のほうへシフトして、当然のことであるが需要量を増やしてゆくことを意味する。それぞれに対応する需要の価格弾力性は、より小さなものとなる(元のU点、E点の需要弾力性は、比較をしてももちろん前者の方が大きい $\epsilon_1 > \epsilon_2$)。後者のケースの方が前者に比べて、その値の減少の程度は激しくなる。市場圏に関しては、d₁のケースで言えることであるが、縦軸の、ある価格とそれより上の需要量がなくなる点までの部分を市場の範囲と見なすと、当該企業(者)にとってfob価格が減少した分だけこの圏域を拡大することができることになる。もちろん既述のように、他の企業(者)のそれを犠牲にしてこのことが推進される。

第2図を参考に、工場所在地の総需要と地域全体の総需要に関連して革新が導入された場合について考察してみよう。レッシュは、当然のことであるが、1工場だけの所在地にみられる需要と市場圏全体における需要を比較することは、ただ単に、個別需要と総需要を比較することにすぎないと述べ、製造業者と同じ都市に住むn人の需要は、彼らのうちの任意の1人の需要をn倍すると得られるが、この需要は、Cの場合を除いて、n人の買手が市場圏全体に分布している場合における総需要と同じものではないと論じる。そして彼は、市場圏全体の総需要は工場所在地の総需要よりも小さく、また一般的には一層弾力的なものになり、いずれの場合でも、一般に、弾力性は価格とともに高まり、距離とともに高まると言う。

新生産方法という革新の遂行が見られ、当該企業者が当該財の価格を大幅に引き下げることに成功したとしよう。この場合に生起する現象について考慮してみる。個別需要曲線上で容易に読み取ることができるように、工場渡し価格が下落した分それに対応して需要量が増大し、また、もし需要が無くなるころの価格が変化しないならば、これまでの市場範囲を実質上拡大することを意味し、総需要Δは増加する。総需要Δ'においては、より安い工場渡し価格の条件の基でこれまでと

第2図 各種の総需要曲線



- 輸送じょうご 個別需要 総需要
- OU O_1T を軸として O_1FT を回転することによって得られる円錐の体積。
 - OV O_1T を軸として O_1ADT を回転することによって得られるすそのない円錐の体積。
 - OW O_1T を軸として O_2RST を回転することによって得られるすそのない円錐の体積。
 - OX O_1T を軸として O_1PQT を回転することによって得られるすそのない円錐の体積。
 - Δ 工場価格の函数としての最大可能な総需要。
 - Δ' 半径 $\rho (=M'P=O_1A=EF)$ の円内における工場価格の函数^aとしての総需要。
 - Δ'' 競争者の価格と距離とが与えられた場合の、工場価格の函数としての総需要。
 - Δ''' 市場圏の境界における価格がつねに OP であると想定した場合の、工場価格の函数としての総需要。
- OM' は価格、 ρ は市場圏の大きさであって、両者が均衡をもたらす。どのような工場価格でも、輸送距離が ρ にまで達するとはかぎらない。つまり ρ は、その外側からは需要が O_1 にくることのない円周である。

注：a. 工場渡し価格が OE より高い場合には、この市場圏の縮小は総需要に対してもはや影響しない。したがって、ここから上では Δ' と Δ とは一致する。

(筆者注) π は計画曲線すなわち供給曲線である。

[資料] 注(1)の文献、原典101頁、英訳書145頁、邦訳書170頁。

同一の範囲(ρ)の市場圏を設定できるようになり、これまでより大きくなる。総需要 Δ'' に関しては、競争者の価格と距離が所与であるので、当該企業(者)は競争経営(者)より低い工場価格を設定でき、その結果競争経営(者)の市場圏へ侵入をしてこれまでよりも広範囲のそれを獲得することになる。総需要 Δ''' では、市場圏の境界における価格が常に一定(OP)であると想定しているので、当該企業(者)の工場価格が低くなると、この主体はその分だけ相対的に市場の半径を広く設定できることを意味する。付言すると、この図で均衡点は、 Δ' (総需要)と π (計画曲線すなわち供給曲線)が接しているところである。

レッシュは、価格の差別化が採用される場合、売手はそれぞれの買手に対して、最高の利潤が得られるような工場渡し価格を要求すると述べ、これがあまり面倒でなければ、もちろん(価格)政

策Aが最善のものになるであろうと見なしている。彼は、次のように言う。すなわち、広い地域に孤立して存在する企業の fob 価格は、その売上げに影響するけれども、限界収入は価格に等しくならないので、均衡条件はその極限の形すなわち限界生産費（限界費用）＝価格で成立しないで、一般的な形すなわち限界費用＝限界収入で成立するとして、価格差別は、この条件が買手全体について満たされる（政策FやCのケースを想起されたい）だけでなく、各個別の買手についても満たされる場合に最も有利なものになると記述する。そして、限界収入は需要の強さと弾力性に依存し、さらにこの両者は距離に依存すると論じ、すべてこれらの事情は、fob 価格において問題になると言う。その理由は彼によると、企業者は自身が受け取る価格の作用についてのみ関心を有し、買手が支払う価格については関心を持たないことにある。さて、

- t ……工場から買手までの単位当たり運賃、
- P ……消費地の価格 [P = f (n)],
- p ……工場渡し価格 (p = P - t)、
- n ……消費地価格についての個別需要、
- ε ……消費地価格についての需要弾力性

$$\left(\epsilon = - \frac{P \cdot dn}{n \cdot dP} \quad \text{すなわち} \quad \frac{\text{数量の変化率}}{\text{価格の変化率}} \right),$$

- c ……限界生産費（限界費用）

とすると、限界収入は

$$\frac{d(Pn)}{dn} - t = \frac{P \cdot dn + n \cdot dP}{dn} - t = P - \frac{P}{\epsilon} - t$$

である。限界収入は、 $P - t - (P \div \epsilon) = c$ のときにももちろん限界費用に等しくなる。

レッシュに従うと、最も有利な fob 価格は、 $p = c + (P \div \epsilon)$ であり、さらに展開すれば（P が式の右辺に残らない形にすれば）、

$$p = \frac{\epsilon \cdot c + t}{\epsilon - 1}$$

になり、この式から明瞭なように、工場渡し価格はすべての買手にとって同じものではなく、もちろん t、ε および c の大きさいかんによって異なるのである。ここでは、彼のいう次のような点を述べた後、限界費用を大幅に引き下げる新生産方法という革新が遂行された場合の議論に関して記述してみようと思う。

◎距離 (t) に関して

P が大きくなるほど p は大きい値を示す。しかしながら、工場から買手までの距離が増大すると、一般的には、P のほかに ε もまた大きくなり、しかも後者は多くの場合前者よりも急速に大きくなる。というのは、ε は無限に増大しうるけれども、P には限界が存在するからである。したがって結局のところ、工場渡し価格は距離とともに低下する。

◎弾力性 (ϵ) に関して

P が一定、または、上述したようにむしろ一般的なことであるが、 ϵ よりもゆっくり増加する場合、p は ϵ の増加に従って減少する。もちろん fob 価格は、cif 価格より高くなりえないものであるけれども、 $\epsilon \leq 1$ の場合においては必ず高くなってしまふ。したがって、最大利潤が達成されるのは、需要曲線上の弾力性 ϵ が 1 より大きい場合である。この弾力性が無限大になる場合、p は事実上 c と一致する。要するに、需要の弾力性が大きくなるほど p は低くなる。

◎限界費用 (c) に関して

限界費用が増大するに伴って最も有利な fob 価格もまた上昇し、この程度は、直線の需要曲線のケースを除いて、遠距離の買手の場合の方が近距離の買手の場合よりも大きい（参考のため付言しておく、限界費用が減少するに伴って最も有利な fob 価格もまた下落し、この程度は、直線の需要曲線のケースを除いて、遠距離の買手の場合の方が近距離の買手の場合よりも大きい）。なぜなら、 $P \div \epsilon$ の値は多くの場合において距離とともに小さくなるからである。したがって、空間的な価格差は小さなものとなる。他方、限界費用が低くなる場合、この価格差は大きくなる。ただ、価格差別により可能になった販売圏の縮小は生産費を高いものにし、上述の明白な理由によって空間的価格差別は減少するので、自ずと制動作用が働くのである。

限界費用を大幅に引き下げる新生産方法という革新が遂行され、当該企業者が当該財の価格を大幅に引き下げることに成功したとしよう。限界費用を大幅に引き下げる新生産方法なので、当該企業（者）は当該財の工場渡し価格を低くすることができ、したがって販売圏を縮小する場合もあれば拡大する場合もある。前者のケースは、従来の面積の圏域を必要としないという見解からのものであり（これまで購入できなかった顧客がそれをできるようになるし、これまでの購入客がより一層多くの量を購入するようになるなどのためである）、後者のケースは、周りの競争者よりも優位な展開が可能になりそれらの販売圏を犠牲にして自身の圏域を拡大することができるようになるという認識からのものである（競争者よりも低い工場価格を設定できるためである（これまでの購入圏でも、購入できなかった顧客がそれをできるようになるし、これまでの購入客がより一層多くの量を購入するようになることも忘れてはならない））。どちらの場合も想定可能である。実際現実にはいずれかが見られることになるう。

(ほうじょう ゆうさく・本学経済学部教授)